

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度選定

北海道札幌市

2021年8月

<b>SDGs未来都市計画名</b>	札幌市SDGs未来都市計画
特に注力する先導的取組	-

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

札幌市SDGs未来都市計画

## (2) 2030年のあるべき姿

「次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市『環境首都・SAPPORO』を将来像とし、その実現に向けて「環境」の取組の推進を“起点”とした、「経済」や「社会」への波及を目指すとともに、北海道という地域特性を活用した取組を進め、「寒冷地における環境都市」の世界モデルの構築を目指す。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
ゴール8 ターゲット8.3, 8.4, 8.9 ゴール11 ターゲット11.3, 11.7, 11.a  	ゴール8 ターゲット8.3, 8.4, 8.9 ゴール11 ターゲット11.3, 11.7, 11.a  	ゴール7 ターゲット7.2, 7.3 ゴール12 ターゲット12.2, 12.6, 12.8 ゴール13 ターゲット13.1, 13.3   

## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※口内はゴール・ターゲット番号	当初値	20XX年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	年間来客数【8.3, 8.4, 8.9】	2016年 1,388 万人	2020年 571 万人	2022年 1,800 万人	32%
2	SDGsをテーマとした北海道内連携自治体数【11.3, 11.7, 11.a】	2016年 - 自治体	2020年 3 自治体	2030年 10 自治体	30%
3	住宅及び住環境に満足している人の割合【3.4, 3.6, 11.2, 11.7】	2013年 82.1 %	2020年 75.2 %	2028年 90 %	84%
4	市内における温室効果ガス排出量【7.2, 7.3, 13.1, 13.3】	2015年度 1,251 万t-CO <sub>2</sub>	2019年度（速報値） 1,121 万t-CO <sub>2</sub>	2030年度 701 万t-CO <sub>2</sub>	24%
5	市内におけるごみ排出量【12.2, 12.6, 12.8】	2016年度 59.1 万t	2020年度 59.2 万t	2027年度 52.3 万t	-1%

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・新型コロナウイルス感染症により、観光客の大幅な減少や、家庭ごみの増加といった影響を受けたほか、人を集めてのイベント等は中止を余儀なくされた。

・そのような中、昨年度は札幌ドームで開催した「環境広場さっぽろ」は、バーチャル札幌ドームを会場としたオンラインにて開催し、テーマを「次世代の子どもたちが笑顔で暮らせるSDGs未来都市」として、SDGsに取り組む企業や団体の紹介、札幌市の取組紹介などを実施。2021年1月9日～14日の6日間の会期で約20,000のアクセスがあるなど、様々な手法でSDGsに関する情報発信や普及啓発を実施している。

・また、2021年3月に策定した「札幌市気候変動対策行動計画」に基づき、省エネの徹底、再生可能エネルギーの導入拡大などの温室効果ガス排出削減のための取組を加速させていくことや、3Rの中でも優先順位の高い2R（①リデュース：発生・排出抑制、②リユース：再利用）に重点を置いた普及啓発等を行い、市民のごみ減量意識の定着及び家庭におけるごみ減量行動の実践を促す等の取組を行っている。

・市民のSDGsに関する認知度については、2020年10～12月の調査では「具体的な内容を知っている」「ロゴマークを見たことがある」と回答した割合がそれぞれ10.3%（昨年度7.8%）、26.6%（19.5%）と増加しているものの、未だに「全く知らない」が半数近く（48.9%）いることから、引き続き情報発信・普及啓発を行うほか、道内他自治体との連携強化による発信強化等を行っていく。

・また、一定の評価は得られているものの、地域におけるまちづくりの取組や身近な生活利便施設の立地に対応した土地利用計画制度の運用など、居住地としての魅力の向上を図る施策も継続していく。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
1	都市のサステナビリティの向上を通じた、国際観光・MICE誘致に向けた取組	GDS-Indexランキング	2017年 18位	2018年 28位	2019年 20位以下	2020年 公表無し	2020年 20位以内を目標	-
2	持続可能な消費形態の確保を通じた、北海道内の経済循環に向けた取組	札幌市の「フェアトレードタウン」認定	2017年 未認定	2018年 未認定	2019年 認定	2020年 認定	2020年 認定	達成
3	日本一の断熱性能を誇る住宅の普及を通じた、QOLの向上に向けた取組	新築戸建住宅の「札幌版次世代住宅基準」達成率	2017年(2016年度) 53%	2017年 45.1%	2018年 43.3%	2019年 47.3%	2019年 85%	56%
4	「歩いて暮らせるまちづくり」を通じた、QOL向上に向けた取組	住宅及び住環境に満足している人の割合	2013年 82.1%	2013年 82.1%	2018年 非公表	2020年 75.2%	2020年 80%	94%
5		低炭素で持続可能なまちづくりの先導モデルとなる建物（旧計画指標）	2018年3月 3棟	2018年度 5棟	2019年度 6棟	2020年度 7棟	2020年度 8棟	88%
6	札幌市の脱炭素化に向けた都心の持続可能なまちづくり ※新計画では、自治体SDGsの推進に資する取組に該当指標を含める	低炭素で持続可能なまちづくりの普及啓発（旧計画指標）	2018年3月 都心エネルギーマスタープラン策定	2018年度 普及啓発プロジェクトの検討	2019年度 アクションプラン策定	2020年度 普及啓発プログラムの検討	2020年度 普及啓発プログラムの展開	-
7		低炭素なまちづくり及び総合エネルギー事業の枠組みづくり（旧計画指標）	2018年3月 制度、事業スキームの検討	2018年度 制度づくり、エネルギー事業に関するプロジェクトの検討	2019年度 アクションプラン策定プロジェクト着手	2020年度 制度、事業の検討	2020年度 制度、事業の実施	-

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

企業向けのSDGs研修の実施や、北海道内自治体職員に向けたSDGs講座の実施、小中高校・大学や市民団体等への講演実施など、様々な主体とともにSDGsを推進するための関係性の構築に取り組んでいる。

また、北海道が構築している北海道SDGs推進ネットワークや、生活協同組合コープさっぽろが構築している北海道SDGs推進プラットフォーム、RCE北海道道央圏協議会等への参画を行っており、それらのネットワークも活用しながら、各主体がSDGsに取り組んでいけるよう、札幌市として助言や取組のサポートを行うなど、自律的好循環の形成に向けた関係性を構築している。

さらに、様々な主体が気候変動対策やSDGs達成に向けて自立的に取り組むためのネットワーク構築の場として、2019年度より「札幌市みんなの気候変動SDGsゼミ・ワークショップ」を開催するなど、主体同士がつながり、行動を起こす場づくりを進めている。

なお、札幌都心部においては、低炭素で持続可能なまちづくりの行政計画である「都心エネルギープラン」を策定し、プランに位置付ける各種プロジェクトについて建物更新の動向や社会情勢の変化などに対応しながら取組を進めるとともに、地域の多様な関係者との連携によりプランの進行管理を行っている。また、状況の変化などに応じて今後のプランの見直しについても適宜検討を行っていく。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

気候変動や持続可能性について共に行動できることを考える連続講座である「札幌市みんなの気候変動SDGsゼミ・ワークショップ」について、2020年度よりオンラインでの開催に変更したことで市域外からの参加者も増加し、13回の開催で148人の参加があるなど、ネットワークは広がっている。

<https://www.city.sapporo.jp/kankyo/sdgs/workshop/2020/index.html>

札幌都心部での取組として、「低炭素で持続可能なまちづくりの普及啓発」について、ターゲットを絞った動画の作成や、webセミナーでの発信など、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、可能な範囲でプログラムの展開を進めている。

「低炭素なまちづくり及び総合エネルギー事業の枠組みづくり」について、都市開発計画の協議を官民協働で行う「誘導制度」について、次年度からの運用開始に向け検討を進めるとともに、札幌都心の特徴を捉えた熱・電気エネルギー利用の最適化・強化に向けた検討を、都心の建物更新の動向や社会情勢の変化などを鑑みながら進めている。

なお、指標の「札幌版次世代住宅基準」は、性能ごとに5段階の等級を設定しており、報告している実績数値については、上から3番目の等級「ベーシックレベル（UA値0.36以下）」以上の達成率を記載しているが、札幌版次世代住宅基準最下等級の「ミニマムレベル（UA値0.46以下（省エネ基準相当）」以上の達成率は81%となっている。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

・フェアトレードタウンさっぽろ戦略会議、建物の低炭素街区への誘導、気候変動ワークショップ、SDGs推進ネットワーク、SDGs推進プラットフォームに加えて、環境広場などの地域間連携などの計画と事業が進められており、その相互が連携する環境、経済、社会の分野間の好循環についての検討を期待する。

・コロナ禍での来客数減少のなかで、SDGs講座の実施や講演実施を進めていることは評価できる。コロナ後の共生型の観光産業、交流人口の増加についての取組の検討を期待する。

・住環境については満足度が低下していることについては、要因を多面的に解析把握いただき今後の取組みにつなげていただきたい。特にこれまでの事業と満足性の空間的な相関を踏まえた計画づくりと、街区建物のエネルギー効率改善事業以外の総合的な取組みが必要である。

・歩いて暮らせるまちづくりの具体的な取組み指標や持続可能な地域づくりの適正な評価指標の検討が必要である。

・市全体としてのごみ量の増加要因の精査が必要である。